



## 江偉・孫邦清中華人民共和國民事訴訟法修正案（9）

西 村 峯 裕  
周 喆

### 第20章 手形・小切手訴訟

第413条【適用範囲】手形・小切手の権利に基づき提起した訴えについては、この章の規定を適用する。

第414条【反訴の禁止】手形・小切手に関する訴えについては、反訴を提起することができない。

第415条【普通手続きへの移行】①開廷の前に法院は原告の申立によって普通手続きに移行することができる。

②被告は、原告の訴えがこの章に定める適用範囲に符合すると判断したときは、法院に普通手続きによる審理を申立てることができる。法院が審査を経て被告の異議が理由あるものと判断したときは、普通手続きの審理に移行することができる。

③法院は、原告の訴えがこの章に定める適用範囲に符合しないと判断したときは、普通手続きに移行することができる。法院が普通手続きへの移行を決定したときは、直ちに当事者に通知しなければならない。

④当事者が手形・小切手の原因事実に基づき、合わせて訴えを提起したときは、法院は手形・小切手訴訟と併合して、普通手続きの規定を適用して審理することができる。

⑤法院が①項から③項の規定に基づき普通手続きに移行した場合において、既に開廷期日を通知したときは、これを普通手続きの開廷期日と看做す。

第416条【証拠の制限】①手形・小切手訴訟に用いる証拠は書証に限るも

のとする。

②手形・小切手の真否について争いがあるときは、法院は当事者を尋問することができる。

第417条【手形・小切手の証明責任】手形・小切手の真否について異議があるときは、異議を申立てた当事者がこれに対して証明責任を負う。

第418条【審理を経ない訴えの却下】①法院は開廷審理を経ることなく、訴えの全部又は一部を却下することができる。

②原告が敗訴の判決を受けた場合には、判決書が送達された日から15日以内に前項の請求につき、請求の基礎となる事実を同じくする原因関係を以て訴を提起することができる。この訴を提起した場合には、その時効は手形・小切手訴訟を提起したときに中断したものとする。

第419条【審理の期間】手形・小切手訴訟は1ヶ月以内に審理を終えるものとする。

第420条【別訴の提起】手形・小切手訴訟手続き又は普通手続きに基づき審理する手形・小切手の紛争は、当事者が手形・小切手によらない原因事実によって敗訴したときは、手形・小切手の原因債権に基づき別訴を提起することができる。

## 第31章 人事訴訟

### 第1節 離婚事件

第421条【管轄】①婚姻の無効宣告、婚姻の取消、離婚及び婚姻の成立又は不成立の確認の訴えについては、夫婦の住所地が同一であるときは、その住所地を管轄する法院がこれを管轄する。住所地が同一でないときは、被告の住所地を管轄する法院がこれを管轄する。中華人民共和国内に住所がなく、又は住所が知れないときは、原告の住所地を管轄する法院がこれを管轄する。

②国内で婚姻し、国外で定住する華僑の離婚の訴えについては、定住国の法院が離婚事件は婚姻成立地の法院が管轄することを理由にこれを

却下した場合において、当事者が法院に離婚の訴えを提起したときは、婚姻成立地又は当事者一方の国内の最後の居住地を管轄する法院がこれを管轄する。

③国外で婚姻し、定住している華僑の離婚の訴えについては、定住国の法院が離婚事件は本国の法院が管轄することを理由にこれを却下した場合において、当事者が法院に離婚の訴えを提起したときは、当事者の原住所地又は国内の最後の居住地を管轄する法院がこれを管轄する。

④中国国民である夫婦の一方が国外に居住し、他方が国内に居住する場合において、その何れか一方が法院に離婚の訴えを提起したときは、国内に居住する当事者の住所地を管轄する法院がこれを管轄することができる。国外に居住する当事者がその居住国で訴えを提起し、国内に居住する相手方も法院に訴えを提起したときは、先に訴えを受理した法院がこれを管轄する。

⑤中国国民である夫婦が国外に滞在し、国内に居住していない場合において、その一方が法院に訴えを提起したときは、当事者の国内の戸籍のある住所地を管轄する法院がこれを管轄するものとする。

第422条【夫婦の一方又は双方の死亡】①夫婦の一方が前条第1項に定める訴えを提起したときは、相手方を被告とする。夫婦の一方が死亡したときは、被告となることができない。

②第三者が婚姻の無効宣告、婚姻の取消、婚姻関係の成立の確認の訴えを提起したときは、夫婦双方を被告とする。夫婦の一方が死亡したときは、生存している一方を被告とする。夫婦双方とも死亡したときは、被告となることができない。

第423条【民事行為無能力者・制限民事行為能力者の訴訟能力】民事行為無能力者、制限民事行為能力者はその法定代理人の同意を経ることなく、婚姻の無効、婚姻の取消、及び離婚の訴えを提起することができる。法院はその申立に基づき又は職権で、民事行為無能力者又は制限民事行為能力者のため、代理人を選任することができる。

第424条【訴えの併合】①婚姻の無効、婚姻の取消及び離婚の訴えを併合して提起し又は反訴を提起することができる。

②当事者が前項に定める訴えを提起した後、他の法院に別の種類の訴えを提起した場合、受理した法院は先に受理した法院に移送し、併合して審理することを決定することができる。

＊例えば、甲が乙を被告としてA法院に婚姻無効の訴えを提起し、受理された後、B法院に同じく離婚の訴えを提起した場合には、B法院は訴えをA法院に移送し、A法院が2つの訴えを併合して審理する、という意味である。

第425条【子女の扶養・財産の分割】①夫婦の一方が婚姻の取消又は離婚の訴えを提起した場合は、法院はその請求に応じて、子女の扶養、財産の分割について判決するものとする。

②前項の請求について当事者が別段の訴えを提起したときは、事件を受理した法院が離婚事件を受理した法院に移送し、これを併合して審理するものとする。

第426条【検察院の訴訟参加】法院が離婚事件を審理するときは、検察院に訴訟の参加を通知しなければならない。検察院は訴訟中に主張及び証拠を提出することができる。

第427条【職権審理】法院が離婚事件を審理するときは、当事者が提起しなかった事実を考慮することができる。

第428条【夫婦双方の出廷義務】①特別な状況がない限り、夫婦の双方が出廷しなければならない。

②夫婦の一方又は双方が出廷しないときは、証人が出廷しないときの規定を準用する。

第429条【婚姻事件の新事実・新証拠の提出】財産の分割にかかわる部分を除き、婚姻事件の当事者はいつでも新事実・新証拠を提出することができる。

第430条【二重起訴の禁止】離婚請求棄却事件の原告又は離婚の調停による和解事件の申立人は6ヶ月以内に同一の理由で訴えを提起することは

できない。ただし、被告又は被申立人が訴えを提起した場合はこの限りでない。

第431条【調停の採用又は禁止】①法院は、離婚事件を審理するときは、まず調停を行わなければならない。

②法院が婚姻の無効を宣告された事件を審理するときは、婚姻の効力にかかる部分については調停を行わず、法に基づき判決しなければならない。

③婚姻の無効を宣告された事件は財産の分割及び子女の扶養にかかる部分については、調停することができる。調停により協議が整ったときは、別段に調停書を作成する。財産の分割及び子女の扶養問題の判決に不服なときは、当事者は上訴することができる。

第432条【普通手続きの準用】この章に別段の定めがある場合を除くほか、婚姻訴訟については普通手続きの規定を準用する。

## 第2節 養子縁組関係事件

第433条【管轄】扶養の無効、扶養関係の成立若しくは不成立の確認又は扶養関係の終了の訴えは、養子女の住所地を管轄する法院がこれを管轄する。

第434条【民事行為無能力者又は制限民事行為能力者の養子女】①民事行為無能力者又は制限民事行為能力者の養子女は、養子縁組事件において訴訟能力を有する者と見なす。

②養子女と養父母の間で争われる親子関係訴訟においては、実父母を養子女の代理人とする。

③実父母がない者は、法院がその実父母の何れか一方の親族の中から1人をその代理人に選任する。

第435条【婚姻事件の手続きの準用】養子縁組事件を審理するときは、別段の定めがある場合を除くほか、婚姻事件の手続の規定を準用する。

### 第3節 親子関係事件

第433条【管轄】①子女の確認、実父母の確認、又は親権取消の宣告及び親権宣告の停止若しくは取消を請求する事件の訴えは子女の住所地又はその死亡したときの住所地の管轄法院がこれを管轄する。

第434条【相続権を侵害されている者が提起する訴え】①親子関係を否認する訴えは、相続権を侵害された者がこれを提起することができる。

②夫婦の一方が親子関係を否認する訴えを提起した後死亡したときは、相続権を侵害された者が訴訟を承継することができる。

第435条【婚姻事件の手続きの準用】親子関係の事件については、この章に別段の定めがある場合を除くほか、婚姻事件の手続の規定を準用する。

### 第4節 その他の人事訴訟事件

第439条【手続の準用】他の身分関係に関わる訴訟については、この章の規定を準用する。

## 第32章 非訟手続

### 第1節 一般規定

第440条【適用範囲】①法院が非訟事件を審理するときは、この章の規定を適用する。

②他の法律に定めがあり、この章に定めていない非訟事件はこの章の規定を準用する。

第441条【単独の裁判官の審理】非訟事件は単独の裁判官がこれを審理する。

第442条【職権主義】法院はその職権に基づき、事実又は必要な証拠を調査する。

第443条【檢察機関】檢察機関が必要であると判断したときは、訴訟に参加し且つ意見を陳述することができる。

第444条【利害関係人への通知】①法院が非訟事件を審理するときは、利害関係人に通知しなければならない。

②利害関係人は訴訟に参加し、意見を陳述することができる。

第445条【非公開審理】法院が非訟事件を審理するときは、公開しないものとする。ただし、公開審理が適切であると判断したときは、この限りでない。

第446条【一審制】非訟事件は一審制とする。

第447条【取消と変更】法院が決定した後、不適切と判断したときは、これを取消又は変更することができる。

第448条【普通手続の準用】この章に別段の定めがある場合を除くほか、普通手続の規定を準用する。

## 第2節 指定財産管理事件

第449条【管轄】①失踪者のための財産管理人の選任事件については、その住所地の基層法院がこれを管轄する。

②承認されていない相続財産の管理人の選任及びその他の財産管理人の選任が必要な事件については、財産所在地の法院がこれを管轄する。

第450条【失踪者の認定】①自然人の失踪認定の申立については、申立書を提出するものとする。申立書に失踪の事実、期間及び失踪認定の目的を明記し、且つ公安機関又は他の機関が発行した当該自然人の行方不明の書面証明を添付しなければならない。

②法院が審査を経て、被申立人が失踪したと判断したときは、被申立人が失踪した旨の宣告をしなければならない。

第451条【管理人の選任】①失踪者が財産管理人を選定していなかったときは、法院は失踪判決をした後、その者のために財産管理人を選任しなければならない。財産管理人は配偶者、父母、失踪者と同居している祖父母及びその他の近親者たる家長の順に確定する。

②前項の規定によって、財産管理人を確定できないときは、法院は利害関係人の申立に基づき、他の者を財産管理人に選任し、又は失踪者の

財産について必要な処分を行う。

第452条【財産管理人の解任】財産管理人がその任に堪えず、又は適切に管理できず、善良なる管理者の注意義務に反し、又はその管理する財産を害するおそれがあるときは、法院は利害関係人の申立によって、解任することができる。

第453条【利害関係人の意見の陳述】利害関係人は財産管理人の選任又は解任について意見を述べることができる。法院が財産管理人を選任し又は解任するときは、利害関係人の意見を聴かなければならない。

第454条【失踪者の帰来】失踪者として認定された者が帰来したときは、法院は本人若しくは利害関係人の申立により、又は職権で失踪宣告の判決を取消し、新たな判決をすることができる。新たな判決においては、財産管理人が本人に財産を返却し、且つ財産管理報告書を提出するよう命じなければならない。

第455条【失踪者の財産管理人の選任手続きの準用】他の財産管理人の選任事件については失踪者の財産管理人の選任手続きの規定を準用する。

### 第3節 公民の死亡宣告事件

第456条【死亡宣告の要件】①公民の行方不明が4年間継続した場合、不慮の事故による行方不明が2年間継続した場合、又は行方不明になって、関係機関によりその者が生存していないと証明された場合は、利害関係人は行方不明者の住所地を管轄する基層法院にその者の死亡宣告を申立てることができる。

②申立書には行方不明の事実、期間及び請求を記載し、且つ公安機関又はその他の機関が発行した当該自然人の行方不明の書面証明を添付しなければならない。

第457条【公告】①法院は死亡宣告の事件を受理した後、その失踪者の生死及び所在を知るための公告を発しなければならない。

②死亡宣告の公告期間は1年とする。不慮の事故による行方不明の場合において、関係機関がその者が生存していないことを証明したとき



は、死亡宣告の公告期間は3ヶ月とする。

- ③公告期間において、法院は行方不明者の財産を整理し、且つ前節の規定に基づき、その者の訴訟期間の財産管理人を選任する。

第458条【宣告判決】前項に定める公告期間が満了したときは、法院は申立てた死亡の事実が確認されたか否かに基づき、その死亡を宣告し又はその申立を却下する。

第459条【判決の取消】死亡を宣告された者が帰来したときは、法院は本人、利害関係人の申立に基づき又は職権で原判決を取消することができる。